各常任委員会は、下記の分野の問題・課題について議論しています。
◎総務・産業常任委員会…総務、企画調整、税務、産業、商工観光、建設、上下水道
◎社会・文教常任委員会…町民、保健福祉、教育、消防

総務・産業常任委員会

財政シミュレーションについて

20年分の物を試算していただきました。地方交付税については現在の25億3千万円から10年後には2億1千万円の収入が減少し、20年後に4億5千万円の収入減が見込まれています。20年後の令和24年には、基金残高が現在より6億1千万円減少しています。10年後には人口が3,000人を切り、20年後には2,000人を切るとされている中で、人口が減少して収入が減った中で、人口が4,000人代の社会インフラの更新時期を迎えることになり、将来的には財政的に厳しくなるのが明確であり、しっかりとした方向性を持った対応策が求められるところです。

町職員の懲戒処分の基準について

協議中の素案が示され、飲酒に対する取り扱いが厳しくなっておりますが、町職員の処分に対する審査会が職員によるもので、町長より決して手心を加えるものではないと説明がありましたが、身内での審査に対し町民目線から理解を得られないのではという意見と厳しく対処する場合の法的根拠をしっかり確認するよう意見が出ております。また今般、交通法規に対する処分について協議しておりますがすべての物に対し、時代に応じた基準を設けるよう意見が出されております。

広報誌の全戸配布について

町の対応としては、9月号より自治会未加入世帯への対応が難しい自治会については、各自治会に未加入と思われる世帯の確認を行い、配布がされていない世帯訪問を実施し、広報誌の配布の希望世帯には郵送で配布している。また新たに転入してくる世帯については、転入届の際に広報誌の配布方法と事情により自治会加入ができない場合の郵送を含む、広報誌の入手方法を周知しているとのことです。その中で回覧の取扱については、郵送の対象としていなかったことから今後、広報誌と合わせて郵送する方向で対応するとのことです。



産業課による産業振興策について

特に水産業で、今後の産業育成の観点から非常に難しい課題がありますが、陸上養殖の可能性について検討を始めています。



以上、13件について審議。

審議した案件

2月22日・24日

◆新年度予算の概要
◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
◆様似町公共施設個別施設計画の策定
◆財政シミュレーション
◆町財政における町外流出金額
◆総合計画推進体制の確立における町組織の現状と課題
◆町職員の懲戒処分の基準
◆栄町浄水場送水ポンプ室新築工事
◆JR日高線廃止に係る財産等の協議
◆ふるさと納税の現況
◆広報誌の全戸配布
◆令和3年度農林水産業の生産状況等
◆今後の産業振興策（町の考え方）について

社会・文教常任委員会

町指定文化財の指定について

町内にある文化財4件について、新たに町文化財に指定することを検討している。

①冬島遺跡出土資料～冬島川とポンサヌシベツ川に挟（はさ）まれた標高38ｍ前後の海岸段丘上に位置し、続縄文文化期初頭における日高地域の様相を伝えている。

②シャマニ場所絵図面～本文化財は等澍院や様似会所が描かれており、また朱色の点線で塩釜山道や国指定史跡・様似山道が描かれており、当時の様似や様似の交通の様子を知ることが出来る貴重な資料である。

③様似軌道関係資料～昭和5年から昭和20年までの、浦河上杵臼から様似町西町までを結んだ軌道に関係する資料のうち、地図、絵図面など指定するもので、三井軌道の概要や軌道の詳細な情報がわかる。

④アポイマイマイ～タカビデマイマイの近縁種で様似固有のカタツムリであることから、様似町指定文化財・天然記念物として指定する。



特定空き家の解体について

空き家の選定の理由

①所有者がいないため、現在の状況の改善を指導することができず、今後、状況が悪化する一方であること。

②町の中心部に位置し、通学路等の人通りの多い場所で、町民の生命財産への危険性が高いこと。

③町有地に存在している。使用料の納付がない。また、町有地のため解体後の土地の有効活用が可能であること。

以上、判断して3軒の空き家を解体する予定。

空き家の所在地

①様似町大通2丁目40番地
（店舗・住宅）

②様似町大通2丁目40番地
（①の裏側に隣接）

③様似町大通2丁目46番地
（店舗・住宅）

解体に係る費用は概算2,695万円。現在、国の「空き地対策総合支援事業」の補助を要望中であり、金額は952万4,000円。残り1,742万6,000円は町負担。

様似型スクールランチに係る就学援助世帯への助成について

令和3年9月から運用開始している、様似型スクールランチを就学援助世帯への対応について、学校給食の場合に準じた中で助成しようとするものである。対象者数は計38名、実施にあたっては、昨年9月13日にさかのぼって実施。



審議した案件

1月26日

◆介護保険サービス（施設サービス）の現状
◆町指定文化財の指定
◆「様似町スクールランチ」に係る就学援助世帯への助成

2月16日

◆新型コロナワクチン3回目接種
◆新年度予算の概要
◆様似町公共施設個別施設計画の策定
◆令和4年度特定空き家の解体
◆高等学校生徒におけるパソコン購入助成
◆児童生徒に係るミルク給食の無償化

以上、11件について審議。